

III-11 災害列島日本：病院被災を前提とした業務継続計画（BCP）

○福田幾夫^{1,2}、鈴木保之^{1,2}、福田和歌子^{1,2}、池内淳子^{2,3}（¹弘前大学大学院医学研究科 胸部心臓血管外科、²内閣府 SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）

「レジリエントな防災・減災機能の強化」研究班、

³摂南大学理工学部建築学科）

災害での病院被災を前提とした有床診療所・病院 495 施設への調査回答を解析。立地条件では海岸・河川まで 1km 以下 278 病院、56%/1km 以遠 198 病院 40%、海拔 0m 未満 3 病院/0~10m 175 病院、造成地 56/埋立地 50/河川敷 46 病院。職員の意識では、病院周辺の震度 5 以上の地震リスクを職員のほとんどが知っている 70 病院(14%)、病院周囲のハザードマップの職員への周知 55 病院 (11%) と職員への周知度は低い。病院被災を前提とした災害対策マニュアルは 67%で整備されているが、病院被災を想定した災害訓練の実施は 45%に留まった。本研究は本学附属病院の注目すべき学外との共同研究として評価された。